

大田区SDGs未来都市提案書 素案

2023年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月〇日

大田区長

提案全体のタイトル	羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現➡ ～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～
提案者	大田区

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地勢・歴史的経緯>

東京の縮図～多様性と魅力があふれるまち～

大田区は東京都の東南部にあり、東京湾と東西に流れる多摩川に囲まれ、面積は61.86 km²と東京 23 区で最も広く、人口は約 73 万人と東京 23 区で 3 番目となる大規模な自治体である。

世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ多くの町工場、賑わいあふれる商店街、多摩川をはじめ

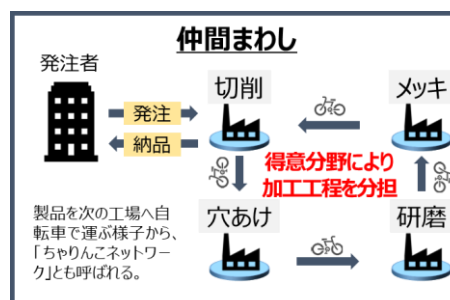
海辺や台地部など豊かな自然と美しいまちなみを有しており、良好な住宅地から業務商業が集積する中心市街地、埋立島部の産業系土地利用に至るまで様々な土地利用が存在し、田園住居地域を除くすべての用途地域が指定されており、「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。



産業構造～世界に誇る匠の技術が集うものづくりのまち～

大田区は高度な加工基盤技術を持つ中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」である。工場数、従業員数、製造品出荷額（従業員数 4 人以上）は東京 23 区中第 1 位となっており、その集積によって生み出される力は、常に日本の経済発展を支え続けている。

大田区のものづくりは、産業集積の強みを生かした「仲間まわし」という地域内分業体制により、短納期・高精度を実現してきたが、近年は市場環境の変化、人手不足の深刻化等、様々な課題への対応にも迫られている。



一方で、研究開発や新分野進出を図る企業の増加、ベンチャー企業・スタートアップ企業の区内立地等、新たな動きも見え始めている。

また区には、産業の環境基盤を整備しその活性化を図るための産業支援拠点施設として、展示ホール、コンベンションホール、各種支援機関の窓口等が一体となった「大田区産業プラザ（愛称：PiO（Plaza Industry Ota）」が設置され、区内産業の活性化及び産業活動の担い手の福祉向上を図っている。

羽田から世界へ～日本の空の玄関口・東京圏の交通結節点～

日本が世界に誇る羽田空港を有し、重要な鉄道、幹線道路が多数通っており、国内外における人・モノ・情報が集積、交流する東京圏の交通結節点としての役割を担っている。

<HANEDA GLOBAL WINGS について>

羽田空港の沖合展開事業及び再拡張事業の実施に伴って生じた土地（約 16.5ha）を「羽田空港跡地」と言い、2020年2月に、羽田空港及び市街地との近接性を有する「第1ゾーン」、国際線地区に直結する「第2ゾーン」を両翼に見立て、「未来に向けて羽ばたくまちづくり」を推進するエリアということを表現する「HANEDA GLOBAL WINGS」に改称した。

<羽田イノベーションシティ(HICity)について>

2020年、「HANEDA GLOBAL WINGS」を構成する「第1ゾーン（第一期事業地（約 5.9ha）」に新産業創造・発信拠点となる羽田イノベーションシティ（略称：HICity）が開業し、2023年にグランドオープンを予定している。HICityでは、公民が連携し、世界と地域をつなぐゲートウェイとして、国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を産むことで新たなビジネスやイノベーションを創出するとともに、日本のものづくり技術や国内各地域の魅力を羽田から国内外に発信している。

地域資源

<高い町会加入率を誇るなど活発な地域コミュニティを形成>

大田区の自治会・町会加入率は61.37%（2022年4月）と、東京都内でも高い数字を維持している。また、区民活動情報サイトに登録している団体数は775（2022年4月）に増え、同種のサイトをもつ他区と比べて登録数は多くなっており、活発な地域活動が行われている。

更に、大田区には都内の自治体で最多となる140の商店街（2022年4月）があり、活気あふれる地域コミュニティを形成している。

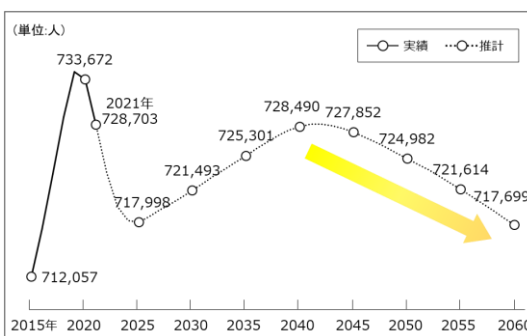
こうした背景から、大田区では「地域力」を区の強みと捉え、区政運営の基本的な考え方である大田区基本構想でも、20年後の目指す将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」とし、全国に先駆けて「地域力」による**公民連携のまちづくり**を進めてきた。

人口動態

大田区の人口は近年増加を続け、2019年には73万人に達したが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、転出超過が続き、**2020年には1995年以降で初めて減少**に転じている。

この減少傾向は2025年までのものと見込まれるものの、人口が増加傾向に戻った後もこれまでのような転入超過の勢いにまでは至らず、**2040年以降は再び人口減少**に転じると推測される。

＜大田区の総人口の推移＞



(今後取り組む課題)

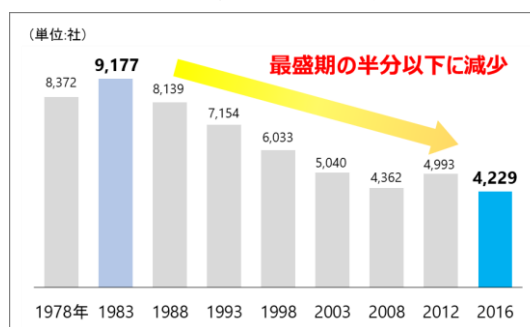
① ものづくりをはじめとする区内産業の持続可能な成長への支援

大田区の町工場は、**経営者の高齢化や後継者不足等**により、**年々減少傾向(1983年9,177→2016年4,229)**にあるため、区の特徴である「ものづくり産業」の集積に影響を及ぼし、ひいては**区内経済全体が低迷**していく懸念がある。

ものづくり産業の集積を維持・発展させるとともに、区内産業が**長期的・安定的に稼ぐことのできる力を強化**することで、**持続可能な成長**を遂げていく必要がある。

「新産業創造・発信拠点」であるHICity内で生まれた**新たな産業や最先端の技術**と、区内各地域で培われてきた**高度な加工基盤技術**との結びつきを強化し、**イノベーションの創出**を促進することで、大田区全体の**産業の成長**を図る必要がある。

＜大田区の製造業の事業所数の推移＞

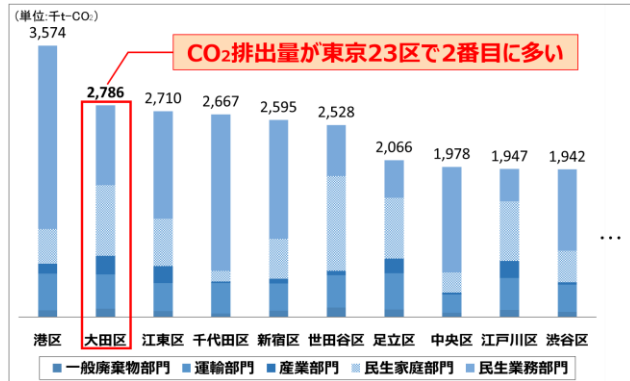


② 多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築

2050年のカーボンニュートラルの実現が掲げられる中、2019年時点で大田区は、CO₂排出量が東京23区で2番目に多い状況にある。そのため自治体として、事業者や区民等、多様な主体と連携し、脱炭素社会へ向けた取組を一層強化していく必要がある。

産業の成長が環境を犠牲にすることがないように、また一方で、環境のみを考慮するあまり産業の成長を止めてしまうことがないように、環境と産業が調和した持続可能なまちを実現していくことが重要である。

<2019年度の特別区の部門・分野別CO₂排出量実績の比較>



オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
2019年度温室効果ガス排出量(推計)算定結果」を基に作成

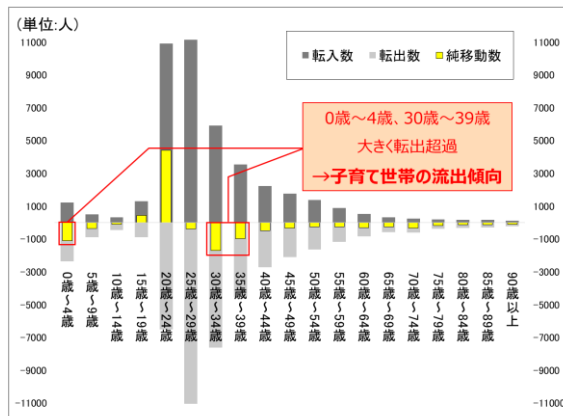
③ 将来にわたってまちの活力を維持するための、人材育成や子育て環境の整備

大田区は、年代別に見ると、0～4歳及び30～39歳が他の年代に比べ大きく転出超過の状態にあり、子育て世帯の流出の傾向がうかがえる。

このまま子育て世帯に選ばれない状況が続いてしまうと、将来の区の産業の担い手不足や、区の強みである「地域力」の衰退につながり、ひいてはまち全体の活力が低下してしまうおそれがある。

子育て・教育環境を一層整備し、誰もが子どもを産み・育てやすいまちを実現するとともに、次代を担う子ども・若者をはじめ、様々な人を将来の区内経済の担い手へと育て、持続的な成長を実現していく必要がある。

<大田区 年齢(5歳階級)別転入転出数(2021年)>



総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」を基に作成

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

羽田から未来へはばたくおおたSDGs未来都市の実現➔ ～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

大田区の産業は、従来からの高度な技術を持つ中小製造業が集積する「ものづくりのまち」という側面と、羽田イノベーションシティを起点に「新産業を創造・発信するまち」という二つの側面を有している。

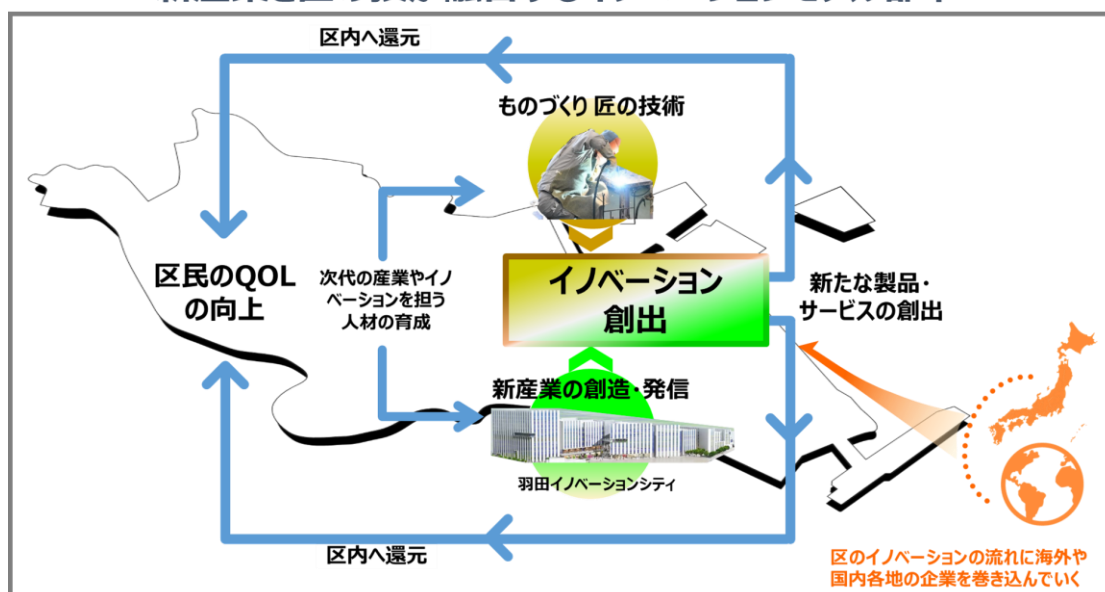
2030年の大田区は、この二つの側面が更に磨き上げられるとともに、「羽田を起点とした新たな産業」と「長年培われた匠の技」とが強固に結びつくことで、大きなイノベーションを生み出す流れが形成されている。

このイノベーションにより、区内産業の持続的な成長が実現するとともに、不確実性の高い社会において発生する新たな地域課題の解決につながる製品やサービスが次々と生み出され、区民のQOL向上につながっている。

そして、区民のQOLが向上した大田区において、次代の区内産業やイノベーションを担う人材が育成されることで、将来にわたって持続的にイノベーションをこし続ける仕組みが構築されている。

また、日本の玄関口であり、国内の交通の結節点でもある「羽田」を有する強みを生かし、このイノベーションの流れに海外や国内各地の企業を巻き込むことで、更なる新たな製品・サービスの創出につながり、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としての地位が確立している。

新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市



1 区内産業の「稼ぐ力」が向上し、持続可能な成長を続けるまち

- 区内企業の人手不足の解消や生産性の向上により、長年培われてきたものづくりをはじめとする大田区ならではの技術が失われることなく、更に高度な技術へと磨き上げられている。
- 羽田イノベーションシティから生まれた新たな産業やサービスが、区内各地域で磨き上げられた高度な技術と結びつくことで、新たなイノベーションの創出へとつながり、区内産業の「稼ぐ力」が向上している。

2 環境と産業が調和した持続可能なまち

- 区内企業にとって、環境に配慮した形での設備投資や事業推進が当たり前となっており、環境を犠牲にすることなく区内産業が成長を続けている。
- 周辺自治体や民間企業と連携しながら、水素等の利活用を積極的に推進しており、次世代クリーンエネルギーの利活用という点で他都市のモデルとなっている。
- 脱炭素や3R等の意識が、行政のみならず区民や民間企業等にも浸透し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が着実に推進されている。

3 イノベーションの担い手が将来にわたって持続的に生み出されるまち

- 子どもから大人まで、あらゆる世代が多様な学びを享受でき、区内産業やイノベーションの担い手が次々と生み出される環境が整備されている。
- 「地域力」を生かした包摂的なサポートにより、子育てに関する不安や負担が解消され、将来にわたってまちの活力が維持されている。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.2	指標:製造品出荷額等	
	8.3	現在(2019年度): 4,424億円/年間	2030年: 5,000億円以上/年間
	9.2	指標:製造業の一人当たり付加価値額	
	9.4	現在(2016年度): 583万円	2030年: 664万円
		指標:HICityにおける経済波及効果	
		現在(2019年): 約49億円	2030年: 約120億円

2030年のあるべき姿で示した「区内産業の「稼ぐ力」が向上し、持続可能な成長を続けるまち」の実現のためには、区内企業の生産性を向上させ、将来にわたってものづくり産業を維持・発展させていくとともに、スタートアップの集積や新産業・イノベーションの創出を促進し、区民のQOL向上に資する新たな製品・サービスの創出につなげていくことが重要である。

こうした観点から、優先的に目指すゴール、ターゲットとして8.2、8.3、9.2、9.4を設定し、KPIについては、ものづくりのまちとしての経年推移をみることができる基礎的な指標として「製造品出荷額等」を、区内企業の生産性や区民の経済的豊かさを図る指標として「製造業の一人当たり付加価値額」を、羽田イノベーションシティから生まれる新たなビジネスやイノベーションによる効果を図る指標として、「HICityにおける経済波及効果」を設定する。




(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.4	指標:大田区の温室効果ガス排出量	
	12.5	現在(2019年度): 3,023千t-CO ₂	2030年: 1,756千t-CO ₂
	12.8	指標:省エネ行動に取り組む区民の割合	
	13.3	現在(2018年度): 56.3%	2030年: 67.1%

2030年のあるべき姿で示した「環境と産業が調和した持続可能なまち」の実現のためには、事業者や区民等多様な主体との連携をより一層強化してカーボンニュートラルに向けた取組を進めるとともに、次世代クリーンエネルギー等の積極的な活用を図りながら、環境を犠牲にせずに区内産業が成長できる仕組みを構築していくことが重要である。

こうした観点から、優先的に目指すゴール、ターゲットとして8.4、12.5、12.8、13.3を設定し、KPIについては、区の温暖化対策の進捗を把握するための最も基本的な指標として「大田区の温室効果ガス排出量」を、行政だけでなく区民等と連携しながらカーボンニュートラルに向けた取組を推進できているかを図る指標として「省エネ行動に取り組む区民の割合」を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.4  8.5  17.17	4.4	指標: 大田区内従業者数	
	8.5	現在(2021年度): 350,254人	2030年: 360,000人
	17.17	指標: 子育て環境や支援に対する満足度	
		現在(2018年度): 46.7%	2030年: 60%

2030年のあるべき姿で示した「イノベーションの担い手が将来にわたって持続的に生み出されるまち」の実現のためには、区内産業やイノベーションの担い手を持続的に生み出すための仕組みの構築や、将来にわたって区の活力を維持するために誰もが子供を産み・育てやすい環境を整備していくことが重要である。

こうした観点から、優先的に目指すゴール、ターゲットとして4.4、8.5、17.17を設定し、KPIについては、区内産業等の担い手の推移を把握するための指標として「大田区内従業者数」を、子どもを産み・育てやすい環境整備の進捗を図る指標として、「子育て環境や支援に対する満足度」を設定する。



※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標: HICity における企業交流数(実証実験等プロジェクト件数)	
	現在(2020年度): 5件/年間	2025年: 15件/年間
 9.2	指標: 新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合	
	現在(2020年度): 89.7%	2025年: 100%
	指標: 海外取引相談事業における支援を通じた新規の海外マッチング件数	
	現在(2021年度): 55件	2025年: 61件

① 「新産業創造・発信拠点」の整備

国内外の企業、大学、研究機関、創業希望者、スタートアップなどの多様な主体の交流・連携を促進し、日本の産業界のイノベーションを加速させる拠点として、大規模複合施設「羽田イノベーションシティ (HICity)」の整備を進める。(2023年グランドオープン予定)

② 「ベンチャーピッチ in 羽田」によるスタートアップ支援

創業者に対し、ビジネスプラン策定等に関するコーチング支援を行った上で、区主催のピッチイベントの場を提供し、投資機関からの資金調達や大手企業とのマッチングを促進することで、創業者の事業発展につなげる。

③ 海外スタートアップ誘致によるイノベーションの加速

空港直近という HICity の立地利便性や産業集積といった創業環境の強みを PR するとともに、関係機関と連携しながら海外の有望なスタートアップを誘致することで、新製品や新技術の創出を促進する。

④ 入居型産業施設の運営を通じたイノベーションの創出促進

羽田空港近接地、かつ、24時間操業可能という特徴を有する「テクノスクエアハネダ」をはじめとする入居型産業施設を運営し、製造業を中心とした工場、研究所等に入居してもらうことで、入居企業と区内の高度なものづくり技術との連携を促進し、区内企業の成長や新たなイノベーションの創出に結びつける。

⑤ 次世代産業創造及び産業クラスターの形成促進

大学・研究機関・医療機関・大手企業等と連携し、開発ニーズの掘り起こしやマッチングを行うことで、新たな市場の開拓と受注の獲得機会を創出し、次世代の産業分野への参入促進及び大田区企業の産業クラスター形成を図る。

<具体的取組>

■オープンイノベーションマッチングの実施

区内企業の技術力や多様性をPRする展示会を開催し、大学・研究機関・大手企業等の開発ニーズと区内中小企業とのマッチングを促進することで、新産業、次世代産業への参入機会を提供する。

■おた研究・開発フェアの開催

区内中小企業と全国の大学及び区内外の研究開発型企業が交流・商談する場を提供し、産学連携、産産連携の促進や取引拡大を推進する。

⑥ 新製品・新技術開発の促進

試作開発に要する経費の一部を助成し、区内中小企業の技術力、製品開発力の向上、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化を図る。

区内中小企業が開発した優秀な新製品・新技術を表彰し、受賞製品や技術について販路拡大支援等を行うことで、新製品・新技術の開発を促進する。

⑦ 海外取引支援～匠の技術を世界にPR～

大田区の優れた製品・技術やサービスを国際的にPRし、海外展開を目指す企業活動に対し、企業の国際化の習熟度に応じ以下の支援を実施する。

ステップ1：個別相談、勉強会、セミナーなど

ステップ2：貿易実務支援、翻訳、通訳、海外企業信用調査など



ステップ3：海外見本市出展、海外発注開拓同行、市場調査補助など

ステップ4：海外進出支援、連携先海外機関・企業の紹介など

⑧ デジタル受発注プラットフォームを活用した「稼ぐ力」の強化

自治体SDGsモデル事業にて掲載 (P.29)

ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	8.3	指標：ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成の認定件数
	9.2	
	現在(2021年度)： 42件	2025年： 200件
	指標：大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数	
	現在(2020年度)： 65件	2025年： 72件
	指標：デジタル化推進のためのプラットフォーム(OTA デジタル×PiO)参加者数	
現在(2021年度)： 300者	2025年： 660者	

① 新たなものづくり工場の誘致

区内で操業を希望する企業を対象に、工場の新設や付帯設備の更新又は移転に係る経費を助成することで、中小企業の事業規模の拡張、設備投資を促進し、区内ものづくり産業の集積の維持・強化を図る。

② 円滑な事業承継の促進

ものづくり企業等における経営者の高齢化や後継者不足の課題に対応するため、金融機関等と連携しながら、資金調達支援、専門家によるアドバイス、普及啓発等を行い、円滑な事業承継を促進する。

③ 新規創業者の発掘・育成

区内での創業希望者や創業後間もない方に対して、創業相談窓口において、専門相談員が様々な課題の解決に向けた指導・助言等を行うことで、創業期の負担軽減を図る。

④ 「OTA デジタル×PiO」による「稼ぐ力」を高めるデジタル化

区内中小企業がデジタル化に必要な「人材」、「知見」等を補うデジタル支援プラットフォーム「OTA デジタル×PiO」を活用し、利用者間の交流促進や個別ニーズへのきめ細かなサポートを行い、企業経営の高度化及び取引拡大につなげる。

⑤ 経営相談窓口「PiO フロント」を通じた中小企業の経営基盤強化




産業関連の様々な経営相談に対し、区の支援策をはじめ都や国の支援策など各種情報をタイムリーに案内し、相談者個々の状況に応じたきめ細かなワンストップサービスを展開することで、区内中小企業の経営基盤の強化につなげる。

⑥ 企業向け BCP の普及啓発

区内企業の災害や新興感染症等に対する事前の備えを強化するため、企業向けの簡易版 BCP（事業継続計画）シートを、区ホームページや窓口、区内産業団体等を通じて企業に配布し、区内企業の BCP の策定等を推進する。

（環境）

環境に配慮した企業活動の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	11.6	指標：大田区の産業・業務・運輸部門における二酸化炭素排出量(事業者との連携)	
	12.5		
	13.3	現在(2019年度): 1,749 千 t-CO ₂	2025 年度: 1,389 千 t-CO ₂
			
	8.4	指標：区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数(ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成)	
		現在(2021年度): 7 件	2025 年度: 10 件

① ものづくり工場への省エネ設備導入促進

省エネルギー設備（太陽光発電システム、ガス発電給湯器等）を導入する工場に対し、経費の一部を助成し、区内工場の省エネルギー化を推進する。

② まちに優しい工場表彰制度 大田区「優工場」

経営や技術が優れていることに加え、周辺環境との調和等の点において優れた模範となる区内企業を認定し、表彰する。その認定企業の優秀性を区内外に PR し、知名度や信用度を向上させることで、区内企業の環境に配慮した取組を推進する。

③ 都内自治体で最多の銭湯数！銭湯のクリーンエネルギー化の推進

公衆浴場施設等の改善費を助成し、区民の健康と衛生を確保しながら、区内の公衆浴場のクリーンエネルギー化（燃料の都市ガスへの転換、LED 照明器具・高効率空調機への切替え等）を促進する。

④ SDGs を推進する企業のための中小企業融資あっせん制度

環境に配慮した取組を推進する企業の経営改善や設備向上を資金面からサポートし、企業活動と環境の両立を図る。

< 具体的取組 >

■ SDGs ・脱炭素推進企業支援資金

SDGs ・脱炭素に積極的に取り組んでいる事業者に対し、運転・設備資金の支払利子の一部又は全部を補給する新たな融資あっせん制度を創設する。





■ チャレンジ企業応援資金における大田区「優工場」認定企業への優遇措置

経営革新に取り組む事業者の運転・設備資金の支払利子を補給する融資あっせん制度において、大田区「優工場」に認定された事業者については経営診断を免除することで、SDGs への取組を含む更なる経営改善や設備向上等のための円滑な資金調達を支援する。

⑤ 区内企業の環境に配慮した活動の促進

脱炭素、CO₂ 排出量削減に資する設備機器等の購入経費や、廃棄物・食品ロスの低減、リサイクル、プラスチック使用量削減に資する商品開発経費、資材購入経費に関する助成制度を拡充することで、区内企業の環境に配慮した活動を促進する。

多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標：大田区の温室効果ガス排出量	
	現在(2019年度): 3,023 千 t-CO ₂	2025 年度: 2,471 千 t-CO ₂
 12.5  12.8	指標：大田区役所の温室効果ガス排出量	
	現在(2021年度): 24,727t-CO ₂	2025 年度: 22,541t-CO ₂
 13.3		

① 「(仮称)大田区脱炭素戦略」の策定・推進(2023年3月策定予定)

「環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適な都市」を目指し、2050年までに脱炭素社会を実現する取組を強化することを目的に、大田区の現状と課題を踏まえた脱炭素戦略を新たに策定し、脱炭素社会実現に向けたロードマップを示すことで、関係者を巻き込みながら脱炭素に向けた取組を強力に推進する。

② 環境先進都市の実現に向けた区役所による率先行動

区役所自らが率先して行動し、その成果を広く区民や事業者等と共有することで、環境負荷を低減する取組を牽引する。

<具体的取組>

■乾式オフィス製紙機(「PaperLab(ペーパーラボ)」)の導入

世界初の水を使わない製紙技術により、庁舎内で使用済コピー用紙から新たな紙に生まれ変わらせる PaperLab の導入を通じ、コピー用紙の削減に取り組む。

■公共施設の脱炭素化の推進

公共施設の新築、建替えに際しては、再生可能エネルギー設備の導入(太陽光パネルの設置など)を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、ZEB(ZEB、NearlyZEB、ZEBReady、ZEBOrientedの4種類)の基準を目指す。

また、既存施設に関しては、照明器具のLED化など省エネを目的とした改修を計画的に行う。更に再生可能エネルギーの活用を積極的に進めることで、公共施設の脱炭素化を推進する。

③ 環境教室等の実施による子どもの環境意識の向上

民間企業等と連携した子ども向けの環境教室の実施を通じて、子どもの環境意識の向上を図る。

<具体的取組>

■燃料電池車の出前授業

東京ガス株式会社との連携により、区内小中学校に実際の燃料電池車を搬入し、見学や実験等を通じて燃料電池車の仕組みを学ぶ出前授業を実施する。

■区内企業と連携した施設見学会

JALとの連携による「子ども向けエコ教室」や「JAL工場の見学」、株式会社リーテムとの連携による「金属リサイクル工場の見学」等を実施する。

④ 区有地を活用したEVカーシェアリングの普及促進

区有地を民間事業者に貸し出し、区民が手軽にEVに乗車できるEVカーシェアリング普及事業を実施することで、CO₂削減やライフスタイルの転換を推進する。

⑤ コミュニティバスのEV化

区内の交通不便地域を解消するため、運行しているコミュニティバスをEV化し、燃料費やCO₂排出量の削減を図る。

⑥ 水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現



自治体SDGsモデル事業にて掲載 (P.31)

⑦ プラスチックに関する資源循環体制の構築

可燃ごみで収集しているプラスチック類を資源として回収する事業を実施するとともに、粗大ごみ回収時にもプラスチック製品のピックアップ回収を行うことで、プラスチックに関する資源循環体制の構築に取り組む。

(社会)

次代の区内産業・イノベーションの担い手の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4 4.7  8.5	指標: 自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	
	現在(2022年度): (調整中)	2025年: (調整中)
	指標: 過去1年間の生涯学習の実行状況	
	現在(2021年度): 55.4%	2025年: 現況値より増加

① 区内企業等と連携した創造的な力を育む教育の推進

区内企業・団体と連携するなど地域の特色を生かしながら、「もの」や「仕組み」を創り出す楽しさ、知恵を出し合い協働して課題解決する喜び、地域の人や環境への理解を促進する教育を推進し、未来社会を創造的に生きる力を育成する。

② ものづくり人材育成プロジェクト

自治体SDGsモデル事業にて掲載 (P.35)

③ 各校での多様な学びの推進

子どもたちが豊かな人間性を育み、未来を創る力を養えるよう、区内の小中学校での多様な学びを推進する。

<具体的取組>

■サイエンスコミュニケーション科、理科教育推進拠点校の設置

区内小学校1校を教育課程特例校に指定し、全学年で新教科「サイエンスコミュニケーション科」を実施する。また、小学校4校を理科教育推進拠点校に指定し、理科指導専門員を配置する。科学に関する理解を一層深め、将来の大田区、ひいては日本のものづくりやイノベーションを支える人材の育成を推進する。

■キャリア教育のためのモデル構築

区内小学校2校を大田区キャリア教育モデル校に指定し、自尊感情を高め、学級や学校で主体的に取り組むことのできる児童の育成を図る。

④ グローバル人材の育成（新たな国際教育の推進）

外国の方とのコミュニケーション能力や互いの文化を尊重する心の育成などを通じ、国際社会に対応できる力を養成する。

<具体的取組>

■新たな国際教育の推進

自治体SDGsモデル事業にて掲載（P.34）

■「英語カフェ」の実施

放課後や休み時間等を利用して、外国語教育指導員と英語のみでのコミュニケーションを楽しむことのできる時間や場を設定することで、児童・生徒が外国語活動や英語の授業で学習した内容を実践的に活用できる機会を提供する。

⑤ 職人との交流を通じた次世代産業人材の育成

ものづくりをテーマに、一般の方が工場を訪れ職人と交流できるものづくり体験企画や工場見学会などを行う「おおたオープンファクトリー」を開催することで、区のものづくりの魅力を広く発信し、次世代の産業人材育成の契機とする。


⑥ ICTを活用した生涯学習情報の発信と学習機会の拡充

区内の学びに関する情報を体系化し、一元的に情報発信するウェブサイト을新たに構築するとともに、各種講座をオンライン受講できるように整備し、平日に仕事がある人や区施設をあまり利用しない人でも学びやすい環境を整備する。



WEB サイトイメージ

地域力を生かした将来のまちの活力の維持

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2 4.7 17.17	指標: 若い世代(10・20～30代)における定住意向	
	現在(2021年度): 74.5%	2025年: 80.9%
	指標: 育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合(1.6歳児)	
	現在(2017年度): 79.7%	2025年: 82.0%
	指標: ファミリー・サポートおおた(区民相互の共助による子育て支援)の活動状況	
	現在(2020年度): 6,741件/年間	2025年: 10,251件/年間

① 妊娠期から育児期までの切れ目ない支援の強化

地域で連携し、安心して妊娠、出産、育児ができる環境整備に向けた取組を進め、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図る。

<具体的取組>

■妊婦面接の実施

保健師・助産師による妊婦面接を実施し、妊婦の不安や家庭の状況を聞き取り、担当保健師等による早期支援につなげる。

■産後家事・育児援助事業「にこにこサポート」、「ぴよぴよサポート」

産後6か月までの産婦の自宅に母子支援の専門家「産後ドゥーラ」を派遣する。また、2歳までの子どもを育児中の世帯にヘルパーを派遣し、家事・育児支援を実施する。

■ファミリー・サポートおおた

育児の手伝いがほしい方と育児の手伝いをしたい方の両者を登録し、援助活動により仕事と育児の両立等を支援する。利用会員登録の説明会を区内各地で年複数回開催することで、利用の拡大につなげる。

② 地域とつくる支援の輪プロジェクト

大田区社会福祉協議会や地域活動団体と連携し、定期的に意見交換の場を設けることで、行政と地域に加え地域同士のネットワークも強化し、地域で行う様々な支援の実現につなげる。

③ 子どもの孤独・孤立を防ぎ、気づき・見守る、切れ目のない支援

困難な状況に置かれた子どもや家庭に必要な支援を届けられるよう、地域と連携しながら、子どもの生活を応援する取組を推進する。

<具体的取組>

■こども食堂推進事業

地域で展開される「こども食堂」の運営団体へ補助を行い、食堂の継続的・安定的な活動を支援し、子どもや保護者が安らげる居場所づくりに取り組む。

■寄付を活用した子育て家庭への支援

区庁舎やインターネット等で募った寄付を活用し、支援を要する子育て世帯に絵本の配布や友好都市と連携した食糧提供等の支援を行う。

■子どもの見守り体制の強化

各種支援情報や子供の生活応援を推進する活動団体の情報を周知するためのチラシ配布や、自宅等からできる Web 会議システムによる相談体制を強化する。

④ 地域力を活かした大田区版「地域共生社会の実現」の推進

区、関係機関、地域団体等と連携して「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」の3つの支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を実施することで、高齢・障がい・こども・生活困窮等の複合的な課題を抱えた世帯への効果的で迅速な支援を行い、大田区版「地域共生社会の実現」を推進する。

<重層的に行う3つの支援>

包括的相談支援	本人や世帯の属性を問わず、包括的に相談を受け止め、支援関係機関全体で行う支援
参加支援	本人や世帯の状態に寄り添い、社会とのつながりを段階的に回復する支援
地域づくり支援	地域における活動の活性化等を通じた、多様な地域活動が生まれやすい環境を整備する支援

(2) 情報発信

(域内向け)

●民間企業と連携したSDGsの普及啓発

SDGsの推進に注力している株式会社リコー、リコージャパン株式会社と連携し、区職員、区民、区内企業等に対し、SDGsへの理解や行動変容を促すための各種取組を実施する。

＜実施予定又は実施に向けて検討中の取組例＞

■区職員向け研修の実施

2022年11月、リコージャパン株式会社と連携し、SDGsの理念や国内外の動向、企業や自治体の取組等を学び、SDGsの基礎知識を習得するための全職員向けの研修を実施した。次年度以降は、応用編の研修を実施するなど、職員のSDGsへの更なる理解向上を図るとともに、着実に政策に反映させていく。

■夏休み等を利用した小学生向けSDGs講習会の実施

株式会社リコー、リコージャパン株式会社の講師を招き、区内の小学5～6年生を対象にした講習会を実施し、ボードゲームやカードゲーム等を通じて区のSDGsに関する取組を紹介する。

■本庁舎の階段など区有施設を活用した区民へのSDGsの普及啓発

SDGsのゴールや身近な取組などを記載したステッカー（リコーの技術を活用した環境にやさしい素材）を、多くの人の目に止まる本庁舎の階段に掲示することで、区民のSDGsの認知度や理解度を向上させるとともに、身近な取組の実践を促す。



※イメージ図(2023年度上半期実施予定)

■区内中小企業向けSDGsセミナー

区内中小企業向けに、環境分野を中心としたSDGsセミナーを開催し、区内中小企業等へのSDGsの理解促進や省エネ行動を促す。

●家庭でできる食品ロス削減を通じたSDGsの普及啓発

区民のSDGsへの理解・促進のため、家庭でも取り組みやすいエコレシピの動画を配信し、食品ロス削減等に取り組むことでSDGs達成につながることを広くPRする。



●大田区SDGs推進会議の活動を通じた発信

2022年に、有識者等を構成員とする大田区SDGs推進会議を新たに設置し、地域の持続可能な発展に向けた検討を進めている。今後もホームページ等での広報を通じて同会議の情報を発信し、区のSDGsの方針や取組を積極的に周知する。

(域外向け(国内))

●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへ参加し、SDGs達成に向けた課題や先進事例等を共有しあうことでネットワークを構築し、他自治体等の知見やノウハウ等を活用しながらSDGsの取組を効果的に発信する。

●友好都市との連携

長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市と友好都市として交流を深め、支援を要する子育て世帯に友好都市の特産品等の食糧提供支援を行っている。こうした交流事業等を通じて、区のSDGsの取組を発信する。

(海外向け)

●海外姉妹都市（アメリカ合衆国セーラム市）との連携

姉妹都市であるアメリカ合衆国セーラム市とは、2021年に提携30周年を迎え、区民親善訪問団の派遣や区立中学生のホームステイなどの交流を行っている。こうした交流事業等を通じて、区のSDGsの取組を積極的に発信していく。

●友好都市（中国北京市朝陽区）、友好協力関係都市（中国大連市）との連携

友好都市である中国北京市朝陽区とは、両区長の相互訪問や青少年交流を積み重ねており、友好協力関係都市の中国大連市とは、2009年に協定を結び、市の青少年の訪問団の受入れなどの交流を行っている。こうした相互理解と友好を深める事業を通じて区のSDGsの取組を発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

高度な技術を持った企業が集積し、ものづくり産業を形成していることが本区の特徴であるが、経営者の高齢化や後継者不足等により工場数等が減少し、将来的に区内経済が低迷していく懸念があり、持続可能な成長へ向けた支援が不可欠である。そして、人口減少や高齢化が進む日本においては、国内の多くの産業集積地が、本区と同様の課題を抱えていると考えられる。

本区の取組は、これらの課題に対し、単に経営を改善するための補助金を投入するのではなく、新たな連携の強化によりイノベーションを起こすことで、企業の稼ぐ力の向上や新たな製品・サービスの創出を促進するものであるため、財政規模・状況の異なる他自治体でも展開できる取組である。

また、デジタル技術等の活用により、距離的に離れている企業同士の連携を促進する取組も含まれているため、同一地域内にスタートアップなどが数多く存在しない地域においても十分に普及展開性があると考えられる。

なお、連携促進に向けた取組の一つである「デジタル受発注プラットフォーム」（詳細はP.29で再掲）は、2023年より国内各地の産業集積地への横展開を予定しているため、このプラットフォームに同様の課題や強みを抱えている他自治体・企業等を巻き込みながら、本区の取組の積極的な普及展開を図っていく。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 新おおた重点プログラム（2020年度～2023年度）

本プログラムは、大田区基本構想で掲げる区の将来像を実現するための具体的な取組を示すものである。プログラム上の各施策とSDGsの17のゴールとの関連性を明示するとともに、各種計画等へSDGsを反映し、多様な主体と連携しながら、目標達成に向けた様々な取組を推進することを明記している。

今後策定予定の大田区基本計画（区の最上位計画）においても、SDGsの推進・達成を最重要テーマの一つとし、具体的な取組や指標を盛り込んでいく。

2. 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略（2022年度～2026年度）

区における地方創生を整理し、推進していくことを目的として策定した本戦略において、区は各分野でSDGsの17のゴール達成に向けた取組を着実かつ効果的・効率的に推進し、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進めていくと明記し、SDGsの目標達成に関連のある指標を設定している。

3. 大田区環境アクションプラン（2022年度～2024年度）

本プランを推進するために掲げている5つの基本目標では、SDGsの17のゴールにも掲げられている「パートナーシップ」の推進を分野横断的目標として位置付けている。また各ゴールを「大田区環境版ローカルSDGs」として、より具体的にイメージしやすい独自の言葉で表現することにより、区民等にもわかりやすい形で目標の共有を図っている。

＜大田区環境版ローカルSDGsの例＞

- ・ゴール17 みんなの知恵と行動でより良い環境を未来につなごう
- ・ゴール13 一人ひとりが地球温暖化を“自分ごと”として捉え、解決のための行動を起こそう

4. 空港臨海部ランドビジョン2040（2022年～2040年）

SDGs等のグローバル課題への対応などを2040年に向けた都市部における重要課題のひとつとし、多様な働き方の実現、脱炭素社会の推進などを将来像に掲げている。

5. おおた生涯学習推進プラン（2022年度～2026年度）

生涯学習の推進を目的として策定した本プランにおいて、SDGsの17のゴールのうち、特にゴール4に掲げられている「質の高い教育」の達成を目指すとともに、ひいては関連する他の目標の達成にも寄与する。

6. 大田区子ども・若者計画（2021年度～2025年度）

子ども・若者を対象とする施策事業とSDGsにおける分野別目標との関連を明確にするとともに、持続可能な社会の構築に向け、誰一人取り残さないという包括的支援の視点をもって本計画を推進していくこととしている。

7. (仮称) 大田区産業振興構想策定・推進（2024年度～2034年度）

世界情勢の変化や脱炭素対策等、多様化する課題に対応するための区の産業振興施策の方向性を示すために、新たに策定予定の構想であり、SDGsの視点等も明確に盛り込んでいく予定である。（2024年3月策定予定）

上記は、SDGsの考え方が反映されている区の計画のうち、代表的なものを抜粋して掲載したものである。今後策定予定の区のあらゆる計画に、SDGsの視点等を盛り込んでいく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

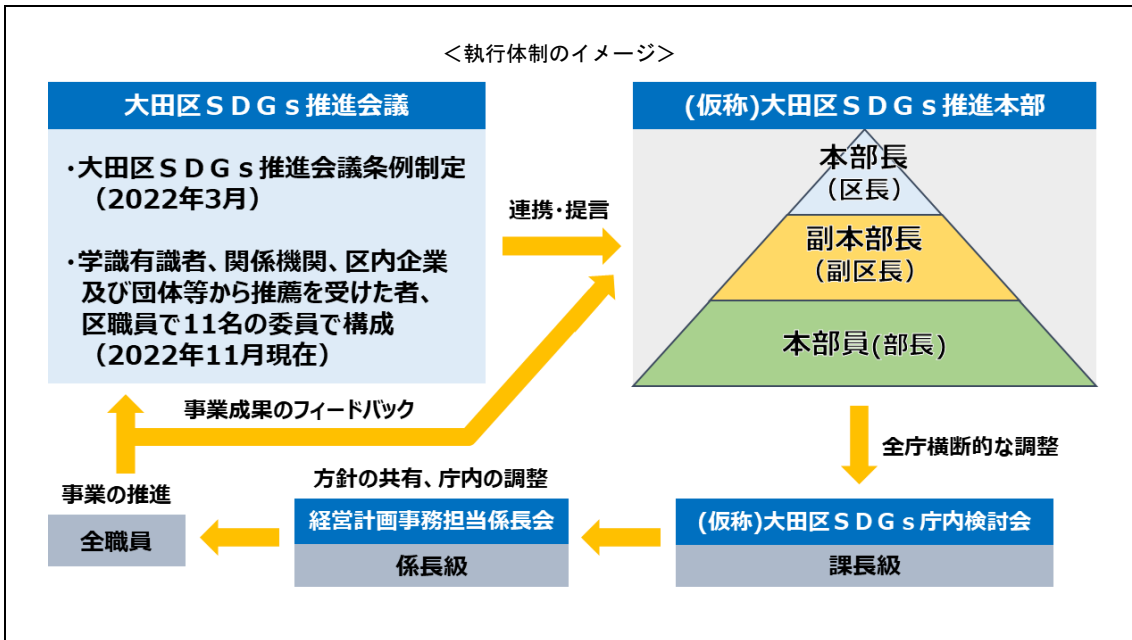
1. 大田区SDGs推進会議設置

SDGsを着実かつ強力に推進し、地域の課題解決及び持続的な発展を目指すために、大田区として重点的に取り組むべき事項を整理するため、区長の附属機関として、2022年に新たに「大田区SDGs推進会議」を設置した。推進会議では、千葉大学大学院の村木教授を会長とし、区のSDGs推進に関する様々な検討を行っている。

2. (仮称) 大田区SDGs推進本部の設置

SDGsの取組を一層推進するため、2023年に「大田区SDGs推進本部」を設置する予定である（SDGs未来都市に選定された場合は、計画の策定・公表と同時期の設置を予定）。本部長は区長とし、推進本部を統括する。副本部長は副区長及び教育長とし、本部員は部長級の職員とする。

大田区SDGs推進会議と連携することで、外部の様々な知見や意見を取り入れながら、SDGsを強力に推進していく。また、下部組織として、「(仮称) 大田区SDGs庁内検討会」を設置し、課長級が本部の方針の全庁横断的な調整を行い、「経営計画事務担当係長会」を通じて係長級以下の職員に方針を共有し、全職員で事業の推進にあたる体制を確立する。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●大田区公民連携基本指針

大田区の公民連携を推進するための基本的な指針として2019年1月に策定したが、真に持続可能な公民連携を実現していくためには、企業が単なる社会貢献ではなく稼ぎながら地域課題の解決に関与すべきと考え、2022年1月に指針を改定し、企業がビジネスをしながら地域課題の解決に取り組んでよい旨を明記した。

区はこの基本姿勢の下で、民間企業等との持続可能な連携を推進している。

●羽田みらい開発株式会社

2018年度に羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）事業契約書を締結し、「新産業創造・発信拠点」の形成に向け、区と公民連携により羽田イノベーションシティのまちづくりを進めている。

●国立大学法人東京工業大学

2007年度に包括連携協定を締結し、小学校のスーパーサイエンススクールでの理科指導、おおた区民大学への協力など、区民に多様な教育を提供する上で連携している。

●明治安田生命保険相互会社

2021年度に包括連携協定を締結し、子ども食堂事業への食材等寄付に協力するなど、安全・安心な暮らしの向上に関する事など5分野で連携し、様々な取組を展開している。

●株式会社リコー、リコージャパン株式会社

SDGsに関する情報発信等で連携している。現在SDGs推進に関する協定締結に向けた検討を進めており、協定締結後は、リコーが持つ環境事業技術を活かし区内での再生可能エネルギーの利活用推進など、情報発信以外の分野においても連携した取組を推進する予定である。

●東急株式会社

2012年度に包括連携協定を締結し、東急池上線池上駅周辺の地域資源の発掘や空家等オーナーと担い手とのマッチングをするなど、公民連携によるまちづくりで連携し、地域の活性化に貢献している。また、2022年度にはSDGsに関する知識を深め、先進的なまちづくりによる地域の価値向上を目的として、大田区と東急株式会社の若手職員による公民連携SDGs勉強会を実施した。

●キャノン株式会社及びキャノンマーケティングジャパン株式会社

2022年11月に、「SDGsの推進に関すること」など7分野にわたって連携する包括連携協定を締結した。各々が有する知見やデータなどの資源を有効活用し、区民サービスの向上及び区内の経済産業の成長・発展を図っていく。

●その他包括連携協定締結企業等

以下の企業等と包括連携協定を締結し、公民連携による地域課題解決を推進している。

企業名等	包括連携協定締結日
京浜急行電鉄株式会社	2022年12月20日
株式会社セブン&アイホールディングス	2018年6月20日
マチノマ大森	2018年8月3日
日本生命保険相互会社	2019年8月26日
学校法人東邦大学	2013年4月4日
学校法人片柳学園	2012年10月4日

●公民連携SDGsプラットフォーム参画企業（計32社※2023年1月現在）

プラットフォームの詳細はP.38に記載。

2. 国内の自治体

●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

官民連携の情報発信の場である地方創生SDGs官民連携プラットフォームへ参加し、SDGs達成に向けた課題や先進事例等を共有しあうことでネットワークを構築し、他自治体と多様なステークホルダーの知見やノウハウ等を活用する。

●国内友好都市（長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市）

長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市と友好都市として、特産品の販売等のイベントを開催するなど交流を継続している。特に、長野県東御市とは、同市にある「大田区休養村とうぶ」の施設を、児童・生徒の校外学習の場として利用しており、子どもたちに多様な学びを提供することにも貢献している。

3. 海外の主体

●海外姉妹都市（アメリカ合衆国セーラム市）

姉妹都市であるアメリカ合衆国セーラム市とは、2021年に提携30周年を迎え、区民親善訪問団の派遣や区立中学生のホームステイなどの交流を通じて、多文化理解の促進や国際社会で活躍する人材育成を推進する。

●友好都市（中国北京市朝陽区）、友好関係協力都市（中国大連市）

友好都市である中国北京市朝陽区とは、両区長の相互訪問や青少年交流を積み重ね、1998年に友好都市として文化、スポーツ、今日陸、産業経済の分野での交流を推進することを確認した。また、友好関係協力都市の中国大連市とは、2009年に協定を結び、市の青少年の訪問団の受入れなどの交流を通じて、日中相互の理解促進を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 大田区公民連携SDGsプラットフォーム【詳細はP.38】

公民連携の意思を有する企業・団体・大学等の多様な主体が集い、地域課題の共有と解決に向けたアイデアや行動を議論するための「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」を2022年12月に新たに設置した。プラットフォームへの参画を希望する企業には、自社の強みや注力しているSDGsのゴール、連携を希望する分野などを記入したエントリーシートを提出してもらい、シートの記入内容をデータベースとして一元化することで、地域課題と企業の強みとの効率的なマッチングを行う。

単なる「公と民」の連携だけでなく、参画企業同士の「民と民」の連携による新たなサービス創出も狙いとしているため、データベース等を活用しながら参画企業同士の連携も促進していく。また、プラットフォームには金融機関も参画しており、参画企業がプラットフォームを通じて新たなプロジェクトを立ち上げる際に金融機関に関与してもらうことで、資金面でのアドバイスやサポートなど、民間企業等が自走できる形での取組を推進していく。

② 大田区公民連携デスク

区内における公民連携の旗振り役として、民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付けるワンストップ窓口である「大田区公民連携デスク」を2019年より設置している。本デスクでは、民間企業等の提案と庁内事業部局をマッチングし、双方の強みが十分に発揮され、区民・民間企業・行政の「三方良し」が実現する取組のストーリーを共に考え、伴走する役目を担う。また、企業が単なる社会貢献ではなくビジネスをしながら（稼ぎながら）地域課題解決を図ることができるようコーディネートすることで、補助金等に頼らない形の真の「三方良し」を実現していく。

③ まちに優しい工場表彰制度 大田区「優工場」

経営や技術に優れていることに加え、周辺環境との調和や地域との協力などが優れた模範となる区内企業を認定し、表彰する。その認定企業の優秀性を区内外にPRし、知名度や信用度を向上させることで、SDGsに積極的に取り組む企業の円滑な資金調達や取引拡大の実現を推進する。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

多様な主体との連携による、持続的なイノベーションモデルの構築

(課題・目標設定)

ゴール4 4.4、4.7

ゴール8 ターゲット 8.3、8.5

ゴール9 ターゲット 9.2

ゴール 11 ターゲット 11.6

ゴール 12 ターゲット 12.3、12.5、12.8

ゴール 13 ターゲット 13.3

ゴール 17 ターゲット 17.17



【経済】

- ・課題：産業成長や区民 QOL の向上につながる新たなイノベーションの創出
⇒区外の企業・人材を含む連携の促進、最先端技術の活用促進
- ・課題：区内企業の「稼ぐ力」の強化、人材不足への対応
⇒高付加価値案件の受注促進、国内の専門人材とのマッチング

【環境】

- ・課題：産業成長と 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組の両立
⇒区民・企業の脱炭素に向けた行動促進、水素等クリーンエネルギーの活用促進

【社会】



- ・課題：区内産業やイノベーションの担い手の持続的な確保
⇒ものづくり人材の育成、創造的な力を育む新たな教育の推進
- ・課題：将来にわたってまちの活力を維持するための環境整備
⇒「地域力」を活用した持続的な子育て支援の仕組みの構築

(取組概要)※150 文字

区内企業の「稼ぐ力」の強化や区民の QOL 向上につながるイノベーション創出を強力に推進するため、区外の企業や人材を含む新たな連携創出や最先端技術の活用を推進する。合わせて、創造的な力を育む新教科創設など次代の担い手育成を強化し、将来にわたってイノベーションが起こり続ける持続可能なまちを実現する。

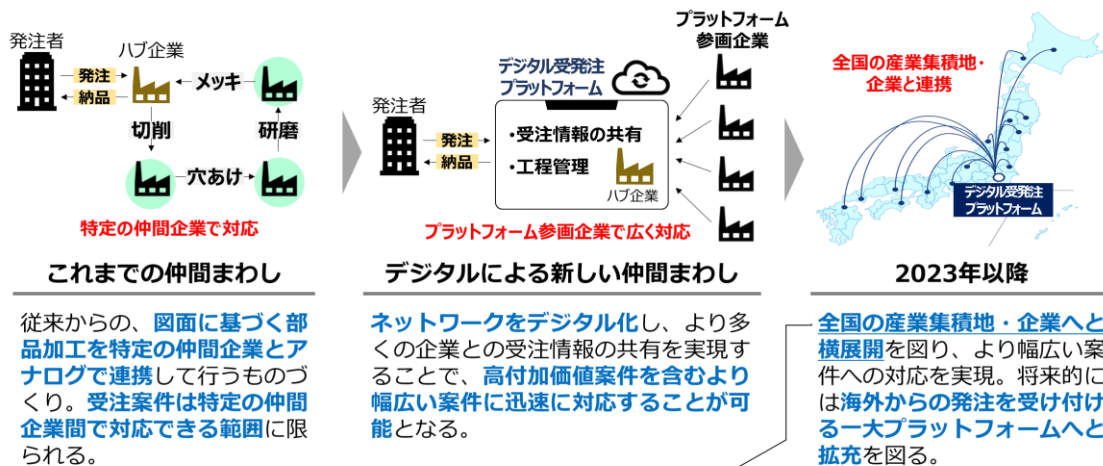
(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.2	指標: デジタル受発注プラットフォームの登録企業数	
	現在(2022年度): —	2025年: 120社/年間
	指標: 六郷BASEでの多様なステークホルダーとの連携実績数	
	現在(2021年度): 69件	2025年: 150件

①-1 デジタル受発注プラットフォームを活用した「稼ぐ力」の強化 【再掲】

デジタルツールを活用した新しい仲間まわしにより、中小製造業同士の連携強化及びワンストップ型ものづくりを推進することで、高付加価値案件を含むより幅広い案件の受注を可能にする。2023年以降は、全国の産業集積地・企業へと横展開し、将来的には海外からの発注も受け付ける一大プラットフォームへと拡充を図る。



従来からの、**図面に基づく部品加工を特定の仲間企業とアナログで連携**して行うものづくり。受注案件は**特定の仲間企業間で対応できる範囲**に限られる。

ネットワークをデジタル化し、より多くの企業との受注情報の共有を実現することで、**高付加価値案件を含むより幅広い案件に迅速に対応することが可能**となる。

全国の産業集積地・企業へと横展開を図り、より幅広い案件への対応を実現。将来的には**海外からの発注を受け付ける一大プラットフォームへと拡充**を図る。

大田区が幹事を務める「産業のまちネットワーク（全国20都市）」
「IoT推進ラボの全国ネットワーク（全国106地域）」
東京都が全国に活用を広げる「ビジネスチャンスナビ」等と連動させる形での展開を想定

①-2 5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進

現在、産業振興の拠点「大田区産業プラザ」に設置しているスマートポールに加え、民間事業者との連携により、羽田イノベーションシティ付近にも新たなスマートポールを設置し、5G等の新技術を活用したイノベーションの創出を促進する。

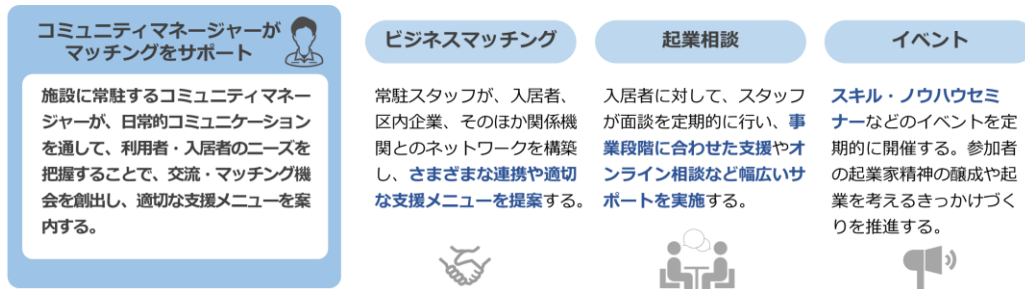
また、空港線・環状八号線を中心とした地域を始め、民間事業者と連携したスマートポール等の更なる設置を検討し、大田区全域への5G環境の拡大につなげていく。



①-3 新たなものづくりビジネスを創出する 創業支援施設「六郷 BASE」

ものづくり技術を活用した社会課題解決を目指す創業希望者等が入居・交流できる施設を運営する。施設には3Dプリンタ等の工作機械を設置し事業化を後押しするとともに、専門スタッフが常駐し、マッチング支援など様々なサービスで強力にサポートする。

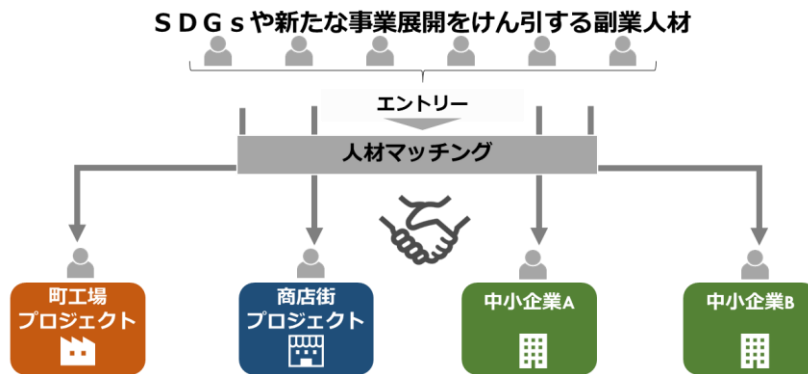
入居企業同士の連携に加え、地元商店街、区内企業等の連携による新たな事業展開を生み出し、六郷 BASE から区内産業の更なる発展・創業機運醸成を推進する。



※六郷BASEのある大田区南六郷は区内各地域に点在しているものづくり企業が集積地の一つである

①-4 大田区SDGs副業の推進

大田区におけるSDGsを共に推進する副業人材を全国から募集し、専門人材が不足する中小企業等とのマッチングを行うことで、デジタル技術・データの活用促進やより付加価値の高いビジネスの展開などをサポートし、区内企業の「稼ぐ力」を強化する。



将来的には、大田区で経験を積んだ副業人材が、日本各地で地方創生に貢献することを目指す

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:695,170千円

② 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
11 気候変動に 適応していく	11.6	指標:大田区の温室効果ガス排出量	
	12.3	現在(2019年度): 3,023千t-CO ₂	2025年度: 2,471千t-CO ₂
12 つくきま つくり責任	12.5	指標:「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数	
	12.8		
13 気候変動に 貢献する社会	13.3	現在(2021年度): 51件	
	17.17		
17 パートナーシップ 目標を達成しよう			

②-1 水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現【再掲】

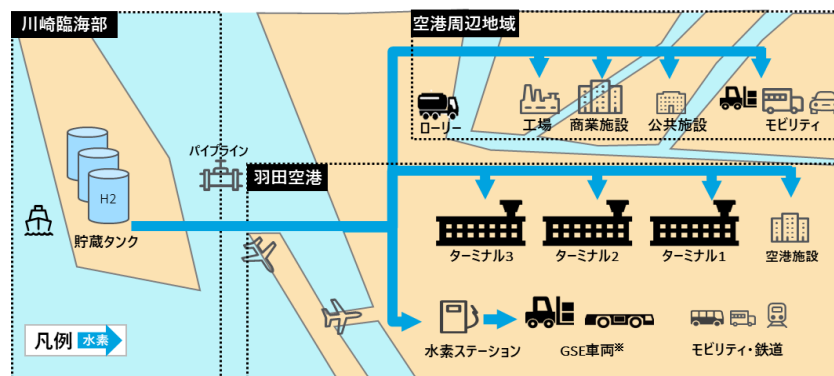
■官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利活用の調査

羽田空港及び周辺地域において、川崎臨海部の基地に輸入するCO₂フリー水素を供給することを想定し、当該地域での水素エネルギーの潜在的な需要を調査するとともに、CO₂フリー水素利活用モデルを構築する。また、本取組を通じ、区内産業等への水素エネルギーの利活用を促進することで、企業活動におけるCO₂排出量の削減を推進する。

<参画企業等>

大田区、川崎市、日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、ENEOS株式会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

<羽田空港及び周辺地域におけるCO₂フリー水素利活用モデルのイメージ>



※GSE車両:航空機地上支援車両

■特別区長会調査研究機構を通じた水素の利活用推進

東京 23 区には、特定のテーマについて共同研究を希望する自治体を募り、プロジェクト方式により 1 年間調査研究を実施するという特別区長会の制度がある。

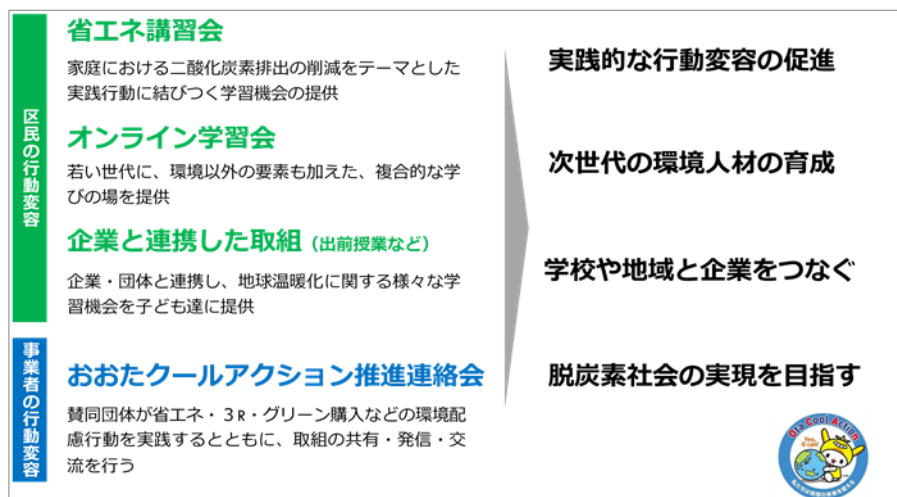
大田区は、2023 年度の共同研究テーマとして「水素等のクリーンエネルギーの利活用推進」を提案しており、今後他自治体と連携しながら東京 23 区の水素需要ポテンシャルや課題・解決先等の調査を行い、大田区を含めた東京 23 区の水素利活用を推進していく。

<本テーマの共同研究への参画予定自治体等>

大田区（幹事）、世田谷区、江戸川区、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都

②-2 ALL おおたで脱炭素に挑む 「区民運動おおたクールアクション」の推進

大田区地球温暖化防止アンバサダーによる情報発信や、トークセッション、事業者・団体等と連携した省エネ学習機会の提供、おおたクールアクション推進連絡会を通じた企業の取組の共有・発信などを行う。これらの取組により、企業や区民一人ひとりが地球温暖化の問題を「自分ごと」として捉え、解決のための行動と対策を実践するとともに、賛同する事業者・団体等が自らの取組を共有・発信することで、区内全域に活動の輪を広げ、産業と環境が調和した脱炭素社会の実現を目指す。



<大田区地球温暖化防止アンバサダー事業>

大田区出身の気象予報士 依田 司氏を大田区地球温暖化防止アンバサダーに任命し、知名度・発信力を生かしたイベントや啓発コンテンツを通じて、「区民運動おおたクールアクション」を実践する人を増やし、運動の輪を広げていく。



■アンバサダー依田氏とのトークセッション

小・中学生を対象に、次世代への環境教育を強化していくため、対話型の学習イベントを実施。

■SNS・動画等によるメッセージ配信

大田区公式 Twitter や YouTube を通じて、アンバサダーによる学習・実践行動の記事や動画を配信。



■「おたクールアクション実践ハンドブック」の配布

アンバサダー監修による地球温暖化の現状解説や、家庭でできる省エネ等の実践行動を記載したハンドブックについて、区施設や講習会、クールアクション賛同団体の店舗等で配布する。

②-3 エコフェスタワンダーランドの開催

「地域から考える地球の未来」をテーマに、団体、NPO 法人、企業・事業者等が協働して、環境活動の発表や、子どもも大人も学べる環境学習、ワークショップ等を実施し、区民や企業の環境問題への理解を深め、課題解決に取り組む人材を育成する。




<協力団体（26 団体）※2022 年実施時>

エプソン販売株式会社、NPO 法人 大田・花とみどりのまちづくり、東京ガスネットワーク株式会社 東京中支店、東京工業大学・木倉研究室、東京電力パワーグリッド株式会社 品川支社、日本航空株式会社、富士通株式会社 富士通ソリューションスクエア等

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:18,708 千円

③ 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.4	指標: 自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	
	4.7		
	8.5	現在 (2022 年) :	2025 年:
		(調整中)	(調整中)
	17.17	指標: 困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合	
		現在 (2021 年) :	2025 年:
		4.9%	2.7%

③-1 ものづくり人材育成プロジェクト【再掲】

教育機関や産業団体などと連携し、次代を担う人材を育成するための様々な取組を実施する。

(1) 次世代ものづくり人材育成支援（事業者向け）

<具体的取組>

■経営技術指導講習会

製図やプログラミング、旋盤などの講習会を開催し、技術力のアップを図る。

■次世代経営者育成セミナー

若手経営者、次期経営者等を対象に、マーケティングや財務など経営に必要な知識を実践的に学ぶセミナーを開催する。

■工業団体経営革新支援事業講習会

工業団体が実施する、ものづくり産業の担い手を確保するための技術や経営に関する講習会・講演会等の事業を支援する。

(2) 次世代ものづくり人材育成支援（子ども向け）

<具体的取組>

■産業のまちスクール事業

区内小学生と保護者を対象に、区内の工場や区の産業支援施設「工場アパート」の見学や、城南職業能力開発センター大田校又は日本工学院蒲田校でものづくり体験を行う。

■ものづくり実践教室事業

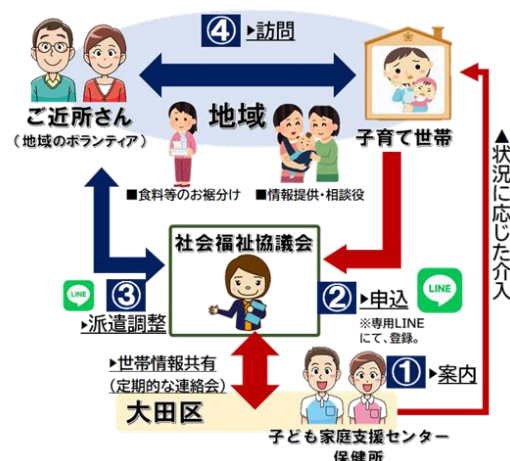
夏休みロボットセミナー：小学生低中学年を対象に親子で楽しむ「ロボット作り教室」を実施する。

プログラミングロボットセミナー：小学校高学年、中学生を対象に、「プログラミングロボット作り教室」を実施する。

③-2 ご近所さんを活用した0歳児養育家庭への訪問支援

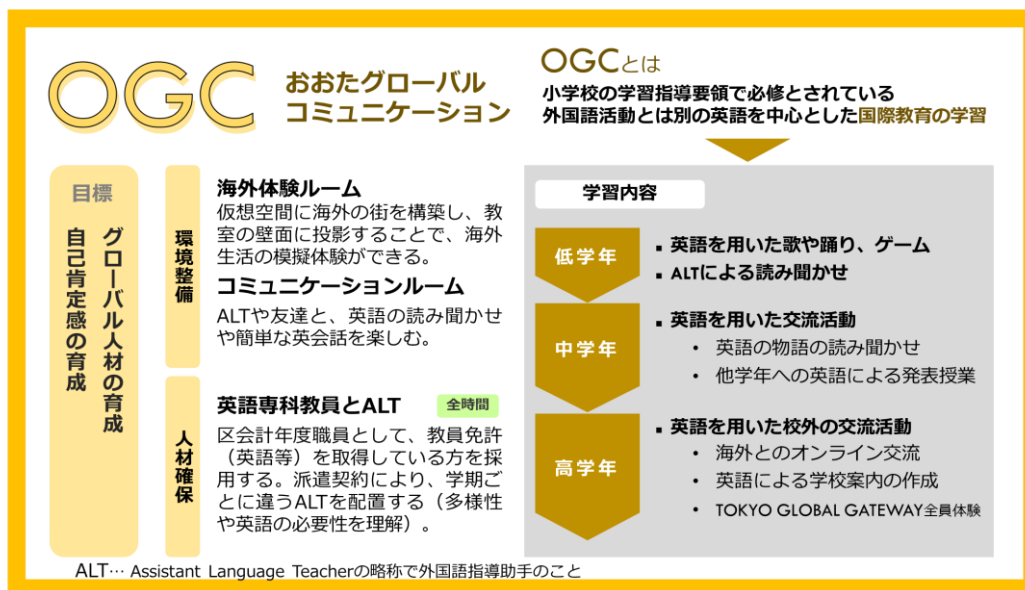
0歳児を養育している家庭を対象に、月に1回程度地域のボランティア（ご近所さん）が自宅を訪問し、子育て物品を提供するとともに、玄関先での話し相手、地域の有益な情報の提供、地域のサロン等へのつなぎを行い、親子を孤立から守る。

支援を受けた方が次のご近所さんの担い手となり、持続的な地域支援の仕組みが形成されることを目指す。



③-3 新たな国際教育の推進

英語専科教員を核とした外国語活動、外国語科の指導を行うとともに、学年段階に応じた英語の読み聞かせやオンライン交流等を行う「おおたグローバルコミュニケーション（OGC）」を2023年度より新たに導入する。この取組により、子ども達の多様性を認め合える心を育むとともに、生活の役に立つ英語力を向上させ、国際社会に対応できる力を養成する。



(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:132,393千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

おおたの未来創造プロジェクト ～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

(取組概要)※150文字

羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来の地域社会を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体が掛け合わさることで新たな価値を創造し、持続可能なおおたの未来を創る。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:58,282千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本事業では、新たな産業を“つくる”『HANEDA GLOBAL WINGS』の取組、多様なステークホルダー間を“つなぐ”『大田区公民連携SDGsプラットフォーム』や地域の支え合いによる『おおたフード支援ネットワーク』の構築、次代に向けて“はばたく”人材を育成する『大田区独自教科「おおたの未来づくり」』の取組を統合的に進めることで、将来にわたって持続的に成長を続けるための土台となる仕組みを構築し、経済・環境・社会の三側面の相乗効果と自律的好循環を創出する。

【具体的取組】

① 持続可能なおおたの未来を創る「HANEDA GLOBAL WINGS」の取組

HANEDA GLOBAL WINGSを構成する第1ゾーンのHICityでは、公民連携により、ヒト・モノ・情報を集積させ、新たな産業を創造するとともに、日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を羽田から国内外に発信する「新産業創造・発信拠点」の形成を目指す。

また、HICityを区の課題解決に向けたスマートシティの取組における実証フィールドと位置づけ、モビリティやロボットなど、周辺施設との連携も含めて様々な技術の実証実験を行う。

第2ゾーンの多摩川沿いでは、「ソラムナード羽田緑地」として、周囲を一望できる「休憩・展望テラス」や「散策路」を整備し、緑地として供用する。更に河川空間のオープン化に向け、社会実験を実施し、憩いや賑わいを創出する。

「HANEDA GLOBAL WINGS」のまちづくりの概要

「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）」

羽田イノベーションシティ
羽田みらい開発(株)(代表企業：鹿島建設(株))との公民連携事業。「先端」と「文化」の2つをまちのコア産業とし、新産業創造・発信拠点を形成。

アート&テクノロジーセンター (R5年開業予定) 研究開発拠点 先端ビルリサーチ 体験型商業施設 水素ステーション ライブホール HANEDA×PIO 研究開発ラボ 会議研修・滞在施設 食文化発信施設

HANEDA×PIO 区が設置するイノベーション拠点

スマートシティの構築 (自動運転バスの走行) 地域周遊マルシェ 日本文化の発信 (区内小・中学生協力による巨大浮世絵・灯籠)

「羽田空港跡地第2ゾーン整備事業」

羽田エアポートガーデン
国土交通省事業：空港機能強化のため整備された第3ターミナル直結のホテル(約1,700室)、天然温泉、商業施設(バンケット、バスターミナル等)

ソラムナード羽田緑地
多摩川と身近に触れ合える散策路や展望テラスなどを備えた緑地として1.1km整備。河口部側へ0.9km拡張予定。

緑地エントランス部 展望テラス 緑地拡張部イメージ

ソラムナード 堤防 散策路 緑地拡張部イメージ

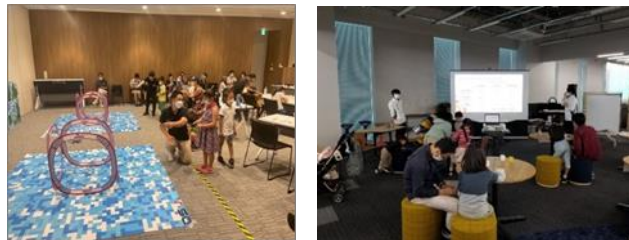


<HICityにおけるイノベーションやものづくり産業の発展に関する具体的取組>

- ・ HICity 内で実証を重ねた自動運転バスによる羽田空港第3ターミナルまでの走行ルートの延伸、配送ロボットとエレベーターの連携実証など、様々な分野での研究開発を進めることで、技術の向上に繋げるとともに持続可能なまちづくりに貢献する。



- ・ ドローンのプログラミング教室や折り技術のワークショップ(折り紙を使ってモノの壊れ方を学ぶ)、展示等を通じて、ものづくりや課題を解決する方法を学ぶイベント「ハネラボ」を開催し、ものづくり人材の育成を推進する。



・HICity 内の水素ステーションでは、蒲田駅から羽田空港まで運行する燃料電池バスなどへの供給が始まっており、今後も公共交通機関へのクリーンエネルギーを供給するとともに、技術の普及を推進していく。



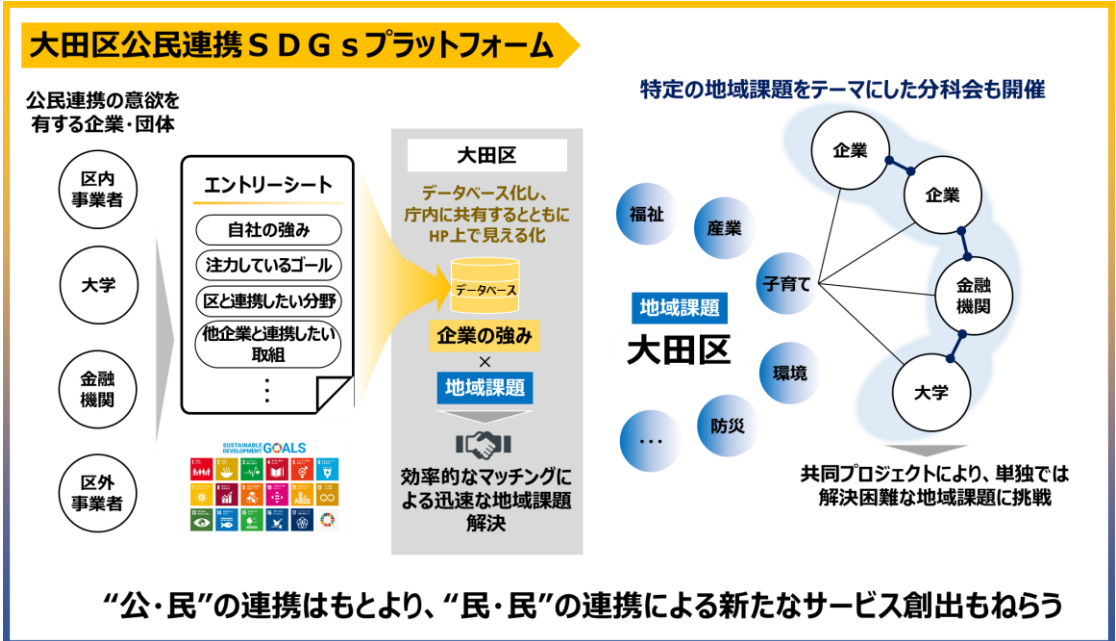
② 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進

公民連携の意思を有する企業・団体・大学等の多様な主体が集い、地域課題の共有と解決に向けたアイデアや行動を議論するためのプラットフォームを2022年12月に新たに設置した。プラットフォームへの参画を希望する企業には、自社の強みや注力しているSDGsのゴール、連携を希望する分野などを記入したエントリーシートを提出してもらい、シートの記入内容をデータベースとして一元化することで、地域課題と企業の強みとの効率的なマッチングを行う。

単なる公と民の連携だけでなく、参画企業同士の民と民の連携による新たなサービス創出も狙いとしているため、データベース等を活用しながら参画企業同士の連携も促進していく。

2022年度は、全参画企業が参加する形でのキックオフフォーラムを実施したが、2023年度からは、特定のテーマに絞った分科会の開催を予定しており、具体的な連携プロジェクトの創出に向けたより具体的な検討を進めていく。

また本プラットフォームは、立ち上げ時のフォーラムにおいて、参画企業等の意見を聴きながら随時運営方針等の修正を行っていく旨を表明しており、区、民間企業、各種団体等が「みんなで作り、運営する」プラットフォームを目指している。



③ 「おおたフード支援ネットワーク」を通じた食品ロス削減への取組

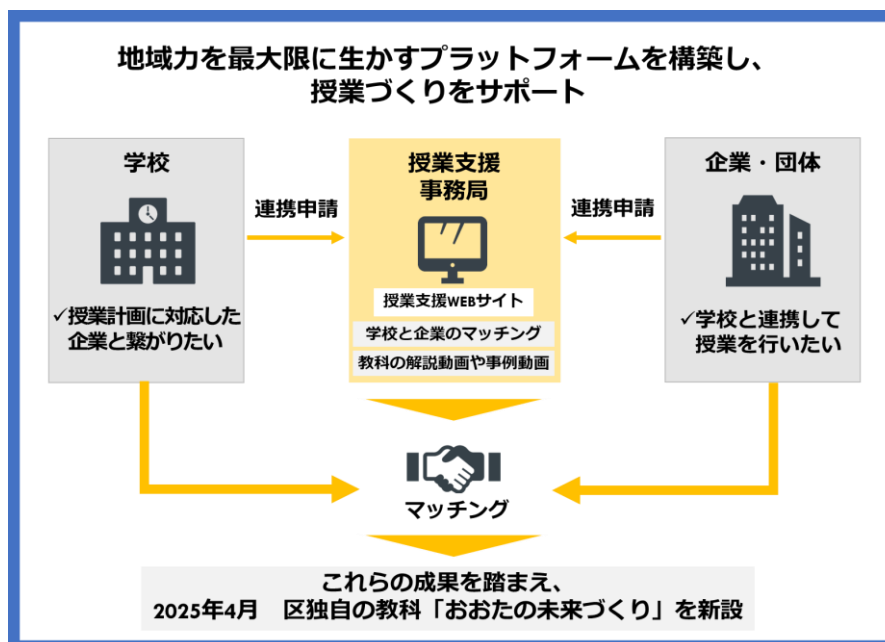
区民や自治会、町会、企業等のフードドライブ活動の推進や子ども食堂等の区民活動、食を通じた企業の地域貢献活動等を支援する、「おおたフード支援ネットワーク」を2023年度より新たに構築する。

本取組により、未利用食品の有効活用による食品ロス削減が促進されるとともに、「食」と「つながり」を必要としている区民等に適切な支援を行うことが可能となる。



④ 大田区独自教科「おおたの未来づくり」の新設を通じた人材育成

区立小学校を対象とした大田区独自の教科「おおたの未来づくり」の新設に向けて、地域の企業・学校・団体等と連携した地域力を最大限に生かすプラットフォームを構築する。ICTを活用した「製品の開発」や「地域の創生」を教材化した魅力的な単元を研究・実践する研究実践校を設置し、STEAM教育を推進することで、子ども達の「創造的な資質・能力」を育み、区の未来を担う人材を育成する。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:大田区公民連携SDGsプラットフォームを通じた地域課題解決に資する取組件数	
現在(2022年度): —	2025年度: 60件
指標:水素ステーション使用台数	
現在(2021年度): 783台	2025年: 2,000台

「HANEDA GLOBAL WINGS」における公民連携推進事業や「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」により、企業同士が結びつき新たなビジネスモデルが構築されることによる**地域経済の活性化**が実現するとともに、SDGsの達成という共通目標を持った企業同士が集うことにより、CO₂削減等の環境改善につながる新たな製品・サービスの創出といった**環境面での相乗効果**も期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人数	
現在(2021年度): 1,275人	2025年: 2,000人

「おおたフード支援ネットワーク」の取組を通じて、地域や家庭、企業等と連携した食品ロス削減を進めることで、**環境面での効果**に加え、廃棄コストの削減や企業価値の向上といった**経済面での相乗効果**も期待できる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:HiCityにおける実証実験参加企業数	
現在(2021年度): 32社	2025年: 60社

「HANEDA GLOBAL WINGS」における先端技術の実証等は、**区の産業の発展に寄与するとともに**、ドローンのプログラミング教室といった企業等と連携した**ものづくりを学ぶ場の創出**などは、**創造的に生きる力を兼ね備えた次代の人材の育成**という**社会面での相乗効果**も期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)	
現在(2022年度): 48.6%	2025年: 55.0%

大田区独自教科「おおたの未来づくり」により、子ども達が希望をもって未来を**創造的に生きる力を育む**という**社会面での効果**に加え、**将来の区内産業を担う人材や新たなイノベーションの担い手を輩出**するという**経済面での相乗効果**も期待できる。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)	
現在(2022年度): 48.6%	2025年: 55.0%

大田区独自教科「おおたの未来づくり」の中で**環境やSDGsを意識した教育**を行うことで、**環境問題等について理解し主体的に考えることのできる人材が育つ**という**社会面での効果**に加え、**そこで育まれた子どもたちが、将来の環境問題の解決・改善の担い手になる**という**環境面での相乗効果**も期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人数	
現在(2021年度): 1,275人	2025年: 2,000人

「おおたフード支援ネットワーク」の取組を通じて地域や家庭、企業等と連携した食品ロス削減を進めることで、**環境面での効果**に加え、生活困窮者や一人親家庭等に食料をはじめとする必要な支援が行き渡るという**社会面での相乗効果**も期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

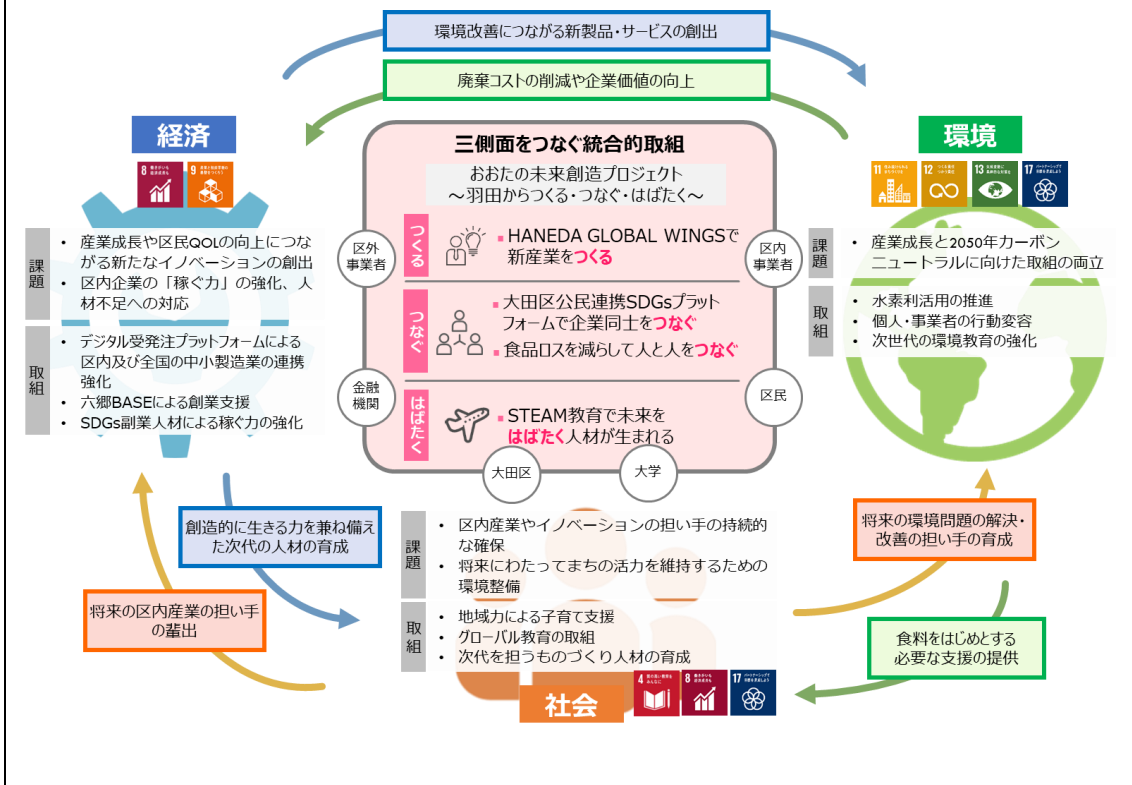
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
デジタル受発注プラットフォーム参画企業	プラットフォームを通じた製造・加工案件等の受注、企業連携による新たな製品・サービスの創出 ※2022年12月現在 50社の区内企業が登録
創業支援施設「六郷 BASE」 入居企業	入居企業同士の連携による新たな製品・サービスの創出
大田区SDGs副業エントリー人材	区内製造業が抱える課題解決への指導・助言等 ※2022年12月現在 延べ450名がエントリー
川崎市	官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利用の調査において、川崎市は水素の供給モデル構築を、日本空港ビルデング及び空港施設は羽田空港における水素需要調査等を、ENEOS及びデロイトトーマツコンサルティングは需給バランスや経済性の調査等をそれぞれ担う
日本空港ビルデング株式会社	
空港施設株式会社	
ENEOS株式会社	
デロイトトーマツコンサルティング 合同会社	
世田谷区	特別区長会調査研究機構を通じた水素の利活用推進において、各自治体のポテンシャル調査や課題等の整理を担う
江戸川区	
東京二十三区清掃一部事務組合	
東京都	
区民運動おおたクールアクション 賛同事業者・団体	「区民運動おおたクールアクション」の取組推進や情報発信を担う ※2022年12月現在 100団体(延べ約12,000事業所)が登録
エコフェスタワンダーランド出展団体	エコフェスタワンダーランドの開催時に、環境活動の成果発表やワークショップの運営を担う
地域のボランティア(ご近所さん)	ご近所さんを活用した0歳児養育家庭への訪問支援において、実際の訪問や相談支援を担う
都立城南職業能力開発センター 大田校	ものづくり人材育成プロジェクトにおいて、講習会や「産業のまちスクール」の開催を担う
日本工学院蒲田校	

羽田みらい開発株式会社 (鹿島建設(株)、大和ハウス工業(株)、京浜急行電 鉄(株)、日本空港ビルデング(株)、空港施設(株)、東 日本旅客鉄道株式会社、東京モノレール(株)、東 京モノレール(株)、野村不動産パートナーズ(株)、 富士フィルム(株)の9社による共同出資の法人)	HANEDA GLOBAL WINGS のまちづくりにおい て、「羽田空港跡地第1ゾーン」での HICity の整 備・運営を担う
大田区公民連携プラットフォーム 参画企業・団体	公民連携による地域課題解決を担う ※2023年1月現在 32社が登録
おおたフード支援ネットワーク参画 企業・団体	おおたフード支援ネットワークにおいて、未利用食 品の提供等を担う
教科「おおたの未来づくり」の新設 に向けた取組における協力企業・ 団体	大田区独自教科の新設に向けて、子ども達の創 造的な力を養うためのカリキュラム作成に協力

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業は、HANEDA GLOBAL WINGS を起点としたイノベーションの創
 出や最先端技術の活用、次代を担う人材育成等の取組を、公民連携手法を積極的に
 活用して進めることでより大きな成果を上げ、将来にわたって産業成長や区民の
 QOL 向上が続く、持続可能なまちを実現するものである。



(将来的な自走に向けた取組)

●公民連携手法の活用

本モデル事業は、公民連携手法を積極的に活用することで、補助金等に頼らずとも、区民・民間企業・行政の「三方良し」が実現されることを目指している。

例えば、「HANEDA GLOBAL WINGS」第1ゾーン内における HICity では、区自ら整備を行うのではなく、土地を民間企業（羽田みらい開発株式会社）に貸し付け、民間企業がテナント料等の収益を得ながら整備・運営する方式を取っている。

また、3-（4）の「多様なステークホルダーとの連携」に記載のあるとおり、その他の取組においても積極的に民間企業等と連携し、公的資金のみに頼らない形で取組を推進している。

今後は、連携事例の積極的な発信等を通じて「大田区公民連携SDGsプラットフォームへ」の参画企業を増やし、更なる公民連携を推進していく。

●民間企業同士の連携の促進

公と民の連携だけではなく、民と民の連携を促進することで、民間企業等の自発的な活動による地域課題解決につなげていく。

具体的には、「デジタル受発注プラットフォーム」や「創業支援施設六郷 BASE」において、民間企業同士のマッチングを行っている。

また、大田区公民連携SDGsプラットフォームでは、2023年度より、特定のテーマに絞った分科会の開催を予定しており、その際は意欲のある企業をプロジェクトリーダーとして自走を促すとともに、金融機関にも分科会に参加してもらい、資金面でのアドバイスやサポートなどにつなげていく。

●新たなネットワーク構築や最先端技術に関する連携促進による「稼ぐ力」の向上

本モデル事業では、「デジタル受発注プラットフォーム」のように、新たな仲間まわしネットワークの構築による高付加価値案件の受注もねらいとしている。

また、「HANEDA GLOBAL WINGS」における取組では、付加価値額の高い最先端技術に関する連携・イノベーションの促進もねらいとしており、区内企業の「稼ぐ力」の向上を通じて、補助金等に頼らない形での自走を推進していく。

(6)自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●公民連携手法の展開

本モデル事業を構成する取組は、いずれも公民連携手法を活用した取組である。複雑化・多様化する社会課題に、限られた財源の中で迅速かつ柔軟に対応していくためには、行政のみならず民間企業等の知見、技術、ノウハウを活用していくことが重要であり、これは全ての自治体に共通して言えることである。

本区のモデル事業には、今後本格的に実施していく取組が多く含まれるが、各取組の成果や改善点などを積極的に発信していくことで、同様の課題や強みを抱える自治体に広く横展開していくことが可能であると考えます。

中でも、公民連携促進に係る中核的取組である「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」は、委託等せずに、区職員が運営及びデータベース等の作成を行っているため、大田区のノウハウを共有することで、公民連携に意欲のある企業を抱える多くの自治体で同様の取組が可能である。

●地域特性を踏まえた人材育成の仕組みの展開

地域が抱える課題は多種多様であり、将来の課題を解決するために必要となる「資質や能力」も地域によって異なると考えられる。

大田区の独自教科「おおたの未来づくり」創設に向けた取組は、地域の企業・学校・団体等と連携しながら、地域特性や課題を踏まえた上で、子ども達の「創造的な資質・能力」を育む取組であるため、他の自治体等において同様の仕組みを導入することで、当該地域に則した形で次代を担う人材を育成することが可能である。

●デジタル受発注プラットフォームの横展開による普及

P.29 で記載のとおり。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:904,553千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	232,516	6,236	44,131	40,384	323,267
2024年度	232,327	6,236	44,131	8,949	291,643
2025年度	230,327	6,236	44,131	8,949	289,643
計	695,170	18,708	132,393	58,282	904,553

(活用予定の支援施策)


















支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)	2023	19,250	経済の取組のデジタル受発注プラットフォームの展開に係る部分について、活用予定。

社会資本整備総合交付金(国土交通省)	2023	88,600	統合的取組の持続可能なおおたの未来を創る「HANEDA GLOBAL WINGS」の取組に係る部分について、活用予定。(申請済)
都市再生推進事業費補助交付金(国土交通省)	2023	34,000	統合的取組の持続可能なおおたの未来を創る「HANEDA GLOBAL WINGS」の取組に係る部分について、活用予定。(申請済)
重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省)	2023	1,445,546	社会の取組の地域力を活かした大田区版「地域共生社会の実現」の推進、統合的取組の持続可能なおおたの未来を創る「おおたフード支援ネットワーク」を通じた食品ロス削減への取組に係る部分について、活用予定。
<p>(民間投資等) 今後、関係機関との協議を進めていく。</p>			



※改ページ

8 スケジュール

	取組名	2023年度	2024年度	2025年度
統合	①持続可能なおおたの未来を創る「HANEDA GLOBAL WINGS」の取組	HiCityグランドオープンに向けた工事 HiCityグランドオープン(秋頃予定) HiCityにおいて実証実験の実施 都市計画公園整備・維持・運営		
	②新たな大田区独自教科「おおたの未来づくり」による人材育成	研究・実践校(15校)の指定(4月) プラットフォームの構築、運営、改善(通年) 検討委員会等での教科化検討(通年)	研究・実践校(30校)の指定(4月)	教科新設、全小学校(60校)での実践(通年) 運営協議会での改善検討(通年)
	③大田区公民連携SDGsプラットフォーム	フォーラム及び課題別分科会の実施 データベースの運営・参画受付		
	④「おおたフード支援ネットワーク」を通じた食品ロス削減への取組	地域住民・団体・企業との協働のフードドライブの推進(通年) 地域住民等ボランティアの参加機会の拡充(通年) フードパントリー団体・子ども食堂等の支援者とのネットワーク拡充(通年) 事業の仕組み化(10月～3月)	地域住民・団体・企業との協働のフードドライブの推進(通年) 地域住民等ボランティアの参加機会の拡充(通年) フードパントリー団体・子ども食堂等の支援者とのネットワーク拡充(通年) 関係機関へ周知、事業連携(通年)	

	取組名	2023年度	2024年度	2025年度
経済	①-1 デジタル受発注プラットフォームの展開	区内企業の参画強化・全国中小製造業の参画促進  大手企業等の発注者に向けたプロモーション  海外展開に向けた戦略検討・調査  推進体制の確立 	全国中小製造業の本格的な参画促進  海外展開の取組  全国の産業集積地と連携した推進体制検討  	
	①-2 5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進	産業プラザにおけるスマートボールの先行・試行設置 (～5月)  スマートボール第2号の建柱(1～3月)  空港線・環八沿線を中心とした新たなスマートボール設置場所に係る検討(通年) 	産業プラザにおけるスマートボールの本格運用(2023.6月～通年)  スマートボール第2号の運用(2024.4月～通年)  空港線・環八沿線を中心とした新たなスマートボール設置場所に係る検討(通年) 	
	①-3 新たなものづくりビジネス創出をサポート 創業支援施設「六郷BASE」	ネットワーキングの実施(通年)  創業機運助成等イベントの実施(通年)  入居者の募集(通年) 		

	取組名	2023年度	2024年度	2025年度
経済	①-4 大田区SDGs副業の推進	副業人材活用のためのエコシステムの確立・強化 商店街の稼ぐ力を強化するモデルケースの強化・型化 中小製造業の稼ぐ力を強化する仕組み、体制の構築 区内企業が取り組むべきグリーン対応の検討、普及啓発	副業人材エコシステムの自走化検討 商店街の稼ぐ力を強化するモデルケースの横展開検討 中小製造業の稼ぐ力を強化する仕組みの拡充・横展開検討	
環境	②-1 水素等利活用の推進による脱炭素社会の実現	官民連携による羽田空港等の水素利活用の調査 特別区長会調査研究機構による調査・研究	水素利活用の検討	
	②-2 ALLおおたで脱炭素に挑む「区民運動おおたクールアクション」の推進	アンバサダーによる行動変容の促進(通年) おおたクールアクション推進連絡会総会・活動報告会(9~10月) 省エネ講習会・出前授業など(通年)	おおたクールアクション推進連絡会総会・活動報告会(9~10月)	おおたクールアクション推進連絡会総会・活動報告会(9~10月)
	②-3 エコフェスタワンダーランドの開催	エコフェスタワンダーランド実施(2月) 開催周知 参加団体募集・調整(5月~)	エコフェスタワンダーランド実施(2月) 開催周知 参加団体募集・調整(5月~)	エコフェスタワンダーランド実施(2月) 開催周知 参加団体募集・調整(5月~)

	取組名	2023年度	2024年度	2025年度
社会	③-1 ご近所さんを活用した、0歳児養育家庭への訪問支援	モデル事業実施(4月～3月)  モデル事業検証(4月～3月)  モデル期間終了後の事業スキーム検討(4月～3月) 	事業実施(4月～3月) 	事業実施(4月～3月) 
	③-2 新たな国際教育カリキュラムの推進	国際理解教育推進校の指定(4月)  国際理解教育推進校での検証(通年) 		
	③-3 ものづくり人材育成プロジェクト	経営技術指導講習会の開催(4月～3月) 工業団体実地研修会の実施(4月～3月)  産業のまち発見隊の開催(7月～8月 2回)  ものづくり実践教室Ⅰの開催(8月 2回) ものづくり実践教室Ⅱの開催(10月～11月 2回) 		